

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社 **クレスコ**

(941259)

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 ク レ ス コ

英 訳 名 C R E S C O, L T D.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浦 崎 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区三田三丁目1番12号 電話番号 03(5445)5011

連絡者 常務取締役 波 多 腰 茂

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員等の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
中間監査報告書 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
中間監査報告書 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	35
第6 提出会社の参考情報 .....	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	48

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)			5,944,073	7,813,949	9,758,690
経常利益(千円)			614,119	730,190	987,380
中間(当期)純利益(千円)			290,663	285,801	522,977
純資産額(千円)			7,131,548	2,988,599	5,252,683
総資産額(千円)			10,714,349	5,087,439	8,358,378
1株当たり純資産額(円)			1,270.56	702.41	1,162.90
1株当たり中間(当期)純利益(円)			53.53	67.19	119.50
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)				67.10	119.48
自己資本比率(%)			66.6	58.7	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			347,932		342,070
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			1,191,419		2,022,379
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			1,704,938		2,380,140
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)			2,196,240	634,958	1,334,789
従業員数(名)			483	365	411

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載を行っておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	3,437,038	4,277,812	5,673,043	7,716,117	9,503,200
経常利益(千円)	306,466	449,283	598,258	765,389	1,006,075
中間(当期)純利益(千円)	111,324	249,768	279,888	321,105	556,061
資本金(千円)	770,775	775,675	2,514,875	771,475	1,654,175
発行済株式総数(株)	4,253,697	4,261,390	5,621,580	4,254,796	4,516,885
純資産額(千円)	2,846,213	3,290,426	7,260,376	3,025,559	5,321,834
総資産額(千円)	4,453,674	5,241,074	11,056,993	5,069,832	8,373,076
1株当たり純資産額(円)			1,291.52	711.09	1,178.21
1株当たり中間(当期)純利益(円)			51.51	75.49	127.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)				75.39	127.04
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7.50	7.50	15.00	15.00	15.00
自己資本比率(%)	63.9	62.8	65.7	59.7	63.6
従業員数(名)	343	404	449	347	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期中の1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。

3. 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載を行っておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主に酒造業向けのコンピュータソフトウェアの開発・販売を行っている株式会社ハートコンピューターを新規に連結子会社といたしました。当社は同社よりソフトウェア開発を受託しております。

## 3. 関係会社の状況

### 新 規

当中間連結会計期間（平成12年8月1日株式取得）において、次の会社が提出会社の関係会社となりました。

- |             |  |
|-------------|--|
| 1. 名称       | 株式会社ハートコンピューター   |
| 2. 住所       | 滋賀県伊香郡木之本町   |
| 3. 資本金      | 10,000千円   |
| 4. 主要な事業の内容 | ソフトウェアの開発・販売事業   |
| 5. 議決権の所有割合 | 100%   |
| 6. 関係内容     | 主に酒造業向けコンピュータソフトウェアの開発・販売<br>役員の兼任4名（当社役員2名、当社従業員2名）<br>親会社より資金の援助有り |

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	446
商品販売事業	1
全社(共通)	36
合計	483

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数は、前期に比べて73名増加しましたが、これは新たに連結子会社となりました株式会社ハートコンピューター14名とその他連結会社業務拡大に伴う人員増59名であります。このうち定期採用による増加人員は59名であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	449
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数は、前期に比べて55名増加しましたが、これは業務拡大に伴う人員の増加であり、59名の定期採用を行っております。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間につきましては、「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と技術開発力の強化を図り、ソフトウェア開発分野におきましては、銀行・生保・証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。一方マイコンシステム開発分野につきましては、カーエレクトロニクス分野・通信システム分野ともに売上を伸ばし、これに商品販売の分を加えた結果、売上高5,944,073千円、営業利益600,577千円、経常利益614,119千円、中間純利益290,663千円となりました。

##### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は当社の主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野でもあります。売上高では全体の68.8%を占めます。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率は55.2%と高くなっております。これは、「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。この状況は、金融再編・統合あるいはIT投資が本格化していく今後においても継続していくものと予想しております。

また、ERP関連業務ではSAP社のR/3（ERPパッケージ）を採用したシステム構築サービスを展開しております。こちらの業務については子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)が行っており、システム構築に関連したITコンサルティングについては今期プライスウォーターハウス・パーソンズ・コンサルタント(株)（PwCC）と業務・資本提携を行い、業務の拡大を図っております。

##### マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、計画を上回る伸び率で推移しました。通信システム分野では、来年5月よりNTTドコモ(株)がサービスを開始する予定になっております。次世代通信方式（W-CDMA）を採用した携帯電話への対応が、当中間連結会計期間において本格化しました。さらに、P-in Comp@ct（NTTドコモ製品）などPHS応用製品の開発などもあり、従来のカーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの新たな通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されます。また、当中間連結会計期間より新たにシステムLSIの設計業務にも着手しております。通信システムの需要の拡大に合わせた、これらのLSI設計業務の拡大にも積極的に取り組んでおります。

##### ネットワークサービス

本事業は、平成11年10月より事業展開を開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結びネットワークサービスを提供しております。主な顧客の業種は流通業であり、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI（システムインテグレーション）を含めたネットワークサービスの提供を行っております。当中間連結会計期間は209,731千円と計画通りの売上となっております。また、顧客数も50社を超え、今後とも引き続き流通分野の中堅企業をターゲットにSI（システムインテグレーション）を含めた、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指し顧客の獲得に努めていく予定であります。

##### 商品販売

商品販売については、SI（システムインテグレーション）業務の一環として行っており、システム構築に関連したコンピュータ機器やパッケージソフトウェアの仕入、販売を行っております。

以上の結果、情報サービス事業につきましては、売上高5,597,186千円、商品販売につきましては346,887千円となっております。

(注) 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が517,830千円で、投資有価証券の取得による支出が790,040千円と多額でありましたが、平成12年9月に行われた一般公募増資等による収入1,706,379千円があり、当中間連結会計期間末には、2,196,240千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、347,932千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が517,830千円、仕入債務の増加300,247千円でありましたものの、売上債権の増加247,824千円、たな卸資産の増加167,756千円及び法人税等の支払額263,707千円と資金減の要因が多額になったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,191,419千円となりました。これは、主に、投資有価証券の取得790,040千円、有形固定資産の取得による支出156,180千円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,704,938千円となりました。これは主に、平成12年9月の公募増資等による収入1,706,379千円があったことによるものです。

（注）当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
情報サービス	ソフトウェア開発		3,336,448	
	マイコンシステム開発		1,085,207	
	ネットワークサービス		202,864	
	計		4,624,520	

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
			受注高	受注残高
情報サービス	ソフトウェア開発		4,094,168	760,217
	マイコンシステム開発		1,345,315	109,741
	ネットワークサービス		312,690	103,019
	計		5,752,175	972,978

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
情報サービス	ソフトウェア開発		4,087,595	
	マイコンシステム開発		1,299,859	
	ネットワークサービス		209,731	
	小計		5,597,186	
商	品		346,887	
合	計		5,944,073	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。  
3. 当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
		金 額	総販売実績に 対する割合
日本アイ・ピー・エム(株)		1,967,612	33.1%
松下通信工業(株)		1,032,726	17.4%

### (4) 商品仕入実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
商	品		325,561	
合	計		325,561	

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。  
3. 当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発に関する研究開発」に大別されます。

#### (1) 新技術に関する研究開発

- a. OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b. Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c. LinuxなどのOSに関する技術
- d. Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e. MQなどOLTPに関する技術
- f. Usoft、Erwinなどデータベース構築ツールに関する技術

について、情報システム室及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

#### (2) 開発に関する研究開発

品質管理室はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

これらの研究開発の成果は、各部門において発表されたり、年一回実施の「クレスコフェア」で作品として出展して社内にて評価したうえで、実際の開発業務の中で利用しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は8,739千円であります。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった新設設備はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	17,000,000株	(注)
計	17,000,000株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月25日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	5,621,580株	5,621,580株	東京証券取引所	市場第二部 (注)
	計		5,621,580	5,621,580		

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 5月19日	903,377株	5,420,262株		1,654,175千円		2,138,095千円	平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割
平成12年 9月19日	200,000株	5,620,262株	860,000千円	2,514,175千円	860,000千円	2,998,095千円	有償一般募集 発行株数200,000株 発行価格8,600円 資本組入額4,300円 払込金額総額1,720,000千円
平成12年 9月30日	1,318株	5,621,580株	699千円	2,514,875千円	712千円	2,998,808千円	(平成12年4月1日～平成12年9月30日) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数1,318株 資本組入額531円 発行価格1,061円

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年4月25日)	304,000千円	16,000円	8,000円	304,000千円	16,000円	8,000円

## (3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
岩 崎 俊 雄	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44 24	8,106 <sup>百株</sup>	14.42 <sup>%</sup>
浦 崎 雅 博	神奈川県横浜市港南区港南台9丁目31 4	5,673	10.09
有限会社シュンコーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44 24	3,722	6.62
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	3,528	6.28
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1 12	2,382	4.24
田 島 健 司	神奈川県藤沢市高倉2160	1,707	3.04
住友信託銀行株式会社信託口	大阪市中央区北浜4丁目5 33	1,292	2.30
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,154	2.05
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11 1	945	1.68
ティーエムエージャパンファンドエルピー 年金福祉事業団口 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	G.T. MARY ST. GEORGETOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	858	1.53
計		29,368	52.24

## (4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株 8,600	株 5,557,700	株 55,280	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式56株及び(財)証券保管振替機構名義の株式が86株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社クレスコ	東京都港区三田三丁目1 番12号	株 8,600	株	株 8,600	% 0.2	
	計		8,600		8,600	0.2	

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	12,800 <sup>円</sup>	11,400	9,350	8,200	9,850	8,330 9,400
	最 低	7,500 <sup>円</sup>	6,400	7,100	6,820	7,000	7,000 8,600

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年9月18日までは、日本証券業協会におけるものを、平成12年9月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。なお、平成12年9月の日本証券業協会における最高・最低株価は 印を付しております。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

### (2) 退 任 役 員

役名及び職名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役	岸 勝 治	平成12年9月30日

### (3) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 〔管理本部長兼情報システム 室長兼人材開発室長〕	常 務 取 締 役 (管 理 本 部 長)	波 多 腰 茂	平成12年10月1日
常 務 取 締 役 (事業本部長兼事業企画部長)	常 務 取 締 役 (事 業 本 部 長)	谷 口 義 恵	平成12年10月1日
取 締 役	取 締 役 (情報システム室長)	山 蔭 俊 一	平成12年10月1日
取 締 役 (ビジネスソリューション事業部長)	取 締 役 (シ ス テ ム 事 業 部 長)	酒 井 一 夫	平成12年10月1日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 中間監査報告書

株式会社 ク レ ス コ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成12年12月22日

東 陽 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

宮野定丈



代表社員  
関与社員 公認会計士

高木忠儀



代表社員  
関与社員 公認会計士

高澤正則



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,349,740		1,488,289	
2. 受取手形及び売掛金		2,992,214		2,732,985	
3. たな卸資産		741,402		572,957	
4. その他		443,241		544,630	
5. 貸倒引当金		653		15,884	
流動資産合計		6,525,944	60.9	5,322,978	63.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	724,359		657,371	
2. 工具器具備品		259,520		243,389	
3. 土地	1	955,041		943,922	
4. その他		284			
有形固定資産合計		1,939,206	18.1	1,844,683	22.1
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定		86,658			
2. その他		87,662		63,130	
無形固定資産合計		174,320	1.6	63,130	0.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,357,638		413,277	
2. 敷金保証金		326,162		305,667	
3. 会員権		133,913		171,660	
4. 破産債権、更生債権に準ずる債権		15,430			
5. その他		297,082		236,980	
6. 貸倒引当金		55,350			
投資その他の資産合計		2,074,877	19.4	1,127,586	13.5
固定資産合計		4,188,404	39.1	3,035,400	36.3
資産合計		10,714,349	100.0	8,358,378	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	1,345,532		1,133,155	
2. 短期借入金	790,000		790,000	
3. 未払法人税等	295,094		262,622	
4. 未払事業所税	4,810		8,887	
5. 未払消費税等	65,305		45,362	
6. 賞与引当金	321,435		276,808	
7. 固定資産取得未払金	21,182		6,773	
8. その他	268,536		179,458	
流動負債合計	3,111,897	29.0	2,703,067	32.3
固定負債				
1. 退職給与引当金			91,212	
2. 退職給付引当金	119,471			
3. 役員退職慰労引当金	117,157		105,393	
4. 預り保証金	203,061		200,520	
固定負債合計	439,690	4.1	397,126	4.8
負債合計	3,551,588	33.1	3,100,194	37.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	31,212	0.3	5,500	0.0
(資本の部)				
資本金	2,514,875	23.5	1,654,175	19.8
資本準備金	2,998,808	28.0	2,138,095	25.6
連結剰余金	1,701,208	15.9	1,462,700	17.5
その他有価証券評価差額金	11,084	0.1		
	7,203,808		5,254,972	
自己株式	72,259	0.7	2,288	0.0
資本合計	7,131,548	66.6	5,252,683	62.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	10,714,349	100.0	8,358,378	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			5,944,073	100.0	9,758,690	100.0	
売 上 原 価			4,951,332	83.3	8,141,056	83.4	
売 上 総 利 益			992,741	16.7	1,617,634	16.6	
販売費及び一般管理費	1						
1. 広 告 宣 伝 費		12,860			8,404		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		55			4,327		
3. 給 与 手 当		144,595			280,949		
4. 賞 与		540			20,093		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		25,179			19,780		
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額					4,765		
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		6,633			14,100		
8. 法 定 福 利 費		16,624			28,197		
9. 交 際 費		13,252			16,870		
10. 地 代 家 賃		17,426			39,767		
11. 消 耗 品 費		23,570			19,397		
12. 事 業 所 税		4,810			8,887		
13. そ の 他		126,614	392,164	6.6	194,940	660,481	6.8
営 業 利 益			600,577	10.1	957,152	9.8	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		2,210			3,524		
2. 有 価 証 券 売 却 益		3,452			29,086		
3. 保 険 事 務 代 行 収 入		1,526			3,030		
4. 不 動 産 賃 貸 収 入		106,670			36,201		
5. 雑 収 入		7,354	121,214	2.0	4,827	76,669	0.8
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		5,364			5,371		
2. 新 株 発 行 費		15,018			15,324		
3. 営 業 権 償 却		2,800			5,600		
4. 不 動 産 賃 貸 費 用		55,522			13,150		
5. 雑 損 失		28,966	107,671	1.8	6,996	46,442	0.5
経 常 利 益			614,119	10.3	987,380	10.1	

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%
1. 投資有価証券売却益				15,863		
2. そ の 他	108	108	0.0	547	16,410	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	1,641			1,311		
2. 投資有価証券評価損				9,092		
3. 会員権評価損	33,709					
4. 貸倒引当金繰入額	39,920					
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	10,430			21,628		
6. 損失負担和解金				12,000		
7. そ の 他	10,695	96,398	1.6		44,032	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		517,830	8.7		959,758	9.8
法人税、住民税及び事業税	296,111			470,109		
法人税等調整額	69,976	226,135	3.8	34,829	435,280	4.5
少数株主利益		1,031	0.0		1,500	0.0
中間(当期)純利益		290,663	4.9		522,977	5.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		1,462,700		963,526	
2. 過年度税効果調整額			1,462,700	62,052	1,025,579
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		33,875		63,855	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)		18,280 ( 500)	52,155	22,000 ( 500)	85,855
中間(当期)純利益			290,663		522,977
連結剰余金中間期末(期末)残高			1,701,208		1,462,700

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	517,830	959,758
2. 減価償却費	72,471	112,770
3. 賞与引当金の増加額	41,026	24,903
4. 退職給与引当金の増加額		15,826
5. 退職給付引当金の増加額	28,258	
6. 役員退職慰労引当金の増加額	11,764	35,728
7. 貸倒引当金の増加額	39,968	4,327
8. 受取利息及び受取配当金	4,314	4,659
9. 有価証券売却益	3,452	29,086
10. 支払利息	5,364	5,371
11. 営業権償却	2,800	5,600
12. 投資有価証券売却益		15,863
13. 固定資産除去損	1,641	1,311
14. 投資有価証券評価損		9,092
15. 会員権評価損	33,709	
16. 役員賞与支払額	18,600	22,000
17. 売上債権の増加額	247,824	314,602
18. たな卸資産の増加額	167,756	214,779
19. 仕入債務の増加額	300,247	180,599
20. その他	840	33,769
小 計	613,975	788,069
21. 利息及び配当金の受取額	3,134	4,278
22. 利息の支払額	5,470	5,706
23. 法人税等の支払額	263,707	444,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,932	342,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	143,618	309,271
2. 有価証券の売却による収入	89,555	189,499
3. 有形固定資産の取得による支出	156,180	1,559,223
4. 有形固定資産の売却による収入	18,695	
5. 無形固定資産の取得による支出	35,546	11,622
6. 投資有価証券の取得による支出	790,040	306,402
7. 投資有価証券の売却による収入	5,569	16,203
8. 新規連結子会社の取得による収入	29,110	
9. その他の投資の取得による支出	222,545	45,544
10. その他の投資の売却による収入	13,580	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,419	2,022,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる純収入		500,000
2. 長期借入金の返済による支出		10,372
3. 社債の発行による収入	4,560	
4. 株式の発行による収入	1,706,379	1,750,065
5. 配当金の支払額	33,541	63,823
6. 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	25,000	4,000
7. その他	2,540	200,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704,938	2,380,140
現金及び現金同等物の増加額	861,450	699,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,789	634,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,196,240	1,334,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社(旧芝ソフトウェア株式会社)、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、芝ソフトウェア株式会社及び株式会社ウェインの2社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有 価 証 券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>た な 卸 資 産</p> <p>商 品.....個別法による原価法</p> <p>仕 掛 品.....個別法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有 形 固 定 資 産.....定率法による方法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による方法です。</p> <p>無 形 固 定 資 産.....ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法</p> <p>長 期 前 払 費 用.....定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p> <p>取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品.....個別法による原価法</p> <p>仕 掛 品.....個別法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有 形 固 定 資 産.....法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法による方法です。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による方法です。</p> <p>無 形 固 定 資 産.....ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長 期 前 払 費 用.....法人税法の規定に基づく定額法</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては当中間連結会計期間発生額6,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間連結会計期間における引当金繰入額10,430千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。</p> <p>平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は67,146千円であります。</p> <p>過去勤務費用の償却期間は5年であります。</p> <p>当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 当社は、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>当期においては当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は65,362千円であります。</p> <p>過去勤務費用の償却期間は5年であります。</p> <p>当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>
	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は21,000千円増加し、経常利益は13,981千円、税金等調整前中間純利益は21,000千円減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は17,134千円多く、税金等調整前中間純利益は26,442千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度39,925千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産96,882千円(流動資産70,939千円、投資その他の資産25,942千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は34,829千円、連結剰余金期末残高は96,882千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 51,000千円	現金及び預金 51,000千円
建物 13,519	建物 14,080
土地 84,979	土地 84,979
計 149,499	計 150,059
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 440,000千円	短期借入金 440,000千円
計 440,000	計 440,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 17,586千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,349,740千円	現金及び預金 1,488,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153,500千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 2,196,240千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,334,789千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ハートコンピューター株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ウェイン設立により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当社払込価額と少数株主払込価額との関係は次のとおりであります。
株式会社ハートコンピューター(平成12年9月30日現在)	株式会社ウェイン(平成11年4月1日現在)
流動資産 105,393千円	流動資産 10,000千円
固定資産 27,483千円	少数株主持分 4,000千円
連結調整勘定 86,658千円	株式会社ウェイン設立に伴う当社払込価額 6,000千円
流動負債 218,434千円	株式会社ウェイン現金及び現金同等物 10,000千円
株式会社ハートコンピューター取得価格 1,100千円	差引:株式会社ウェイン設立に伴う少数株主払込価額 4,000千円
株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物 30,210千円	
差引:株式会社ハートコンピューター取得のための支出 29,110千円	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					
	工具器具備品	ソフトウェア	合計		
取得価額相当額	18,120	5,163	23,283		
減価償却累計額相当額	604	86	690		
中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					
1年以内		4,656千円			
1年超		17,936			
計		22,592			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)					
支払リース料		690千円			
(減価償却費相当額)					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	373,185	368,863	4,322
(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
(3) そ の 他	226,319	213,428	12,891
合 計	599,504	582,291	17,213

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
社 債	341,297

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	334,050
マネー・マネジメント・ファンド	212,051
公社債投信	100,000

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	63,806	63,492	314
債 券			
そ の 他			
小 計	63,806	63,492	314
固定資産に属するもの			
株 式	99,081	140,650	41,568
債 券	191,396	190,930	466
そ の 他			
小 計	290,477	331,580	41,102
合 計	354,284	395,072	40,787

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド	161,919千円
クローズド期間内の証券	
投資信託の受益証券	101,500千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	122,800千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 前連結会計年度

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」及び「商品販売事業」(前期の「パッケージソフトウェア販売事業」及び「OA機器販売事業」を統合しました。)に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 当中間連結会計期間

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」及び「商品販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円56銭	1,162円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	53円53銭	119円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		119円48銭

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載を行っておりません。

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)												
	<p>平成12年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年4月25日に第5回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 304,000千円 発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)</p> <p>利率 2% 払込期日 平成12年4月25日 償還期限 平成16年4月23日</p> <p>新株引受権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行すべき株式の内容</td> <td>額面普通株式 (1株の額面金額50円)</td> </tr> <tr> <td>株式の発行価額</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>304,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の付与割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の行使期間</td> <td>自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の譲渡に関する事項</td> <td>本社債と分離して譲渡することができる。</td> </tr> </table>	発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	株式の発行価額	16,000円	発行価額の総額	304,000千円	新株引受権の付与割合	100%	新株引受権の行使期間	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日	新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる。
発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)												
株式の発行価額	16,000円												
発行価額の総額	304,000千円												
新株引受権の付与割合	100%												
新株引受権の行使期間	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日												
新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる。												

## (2) そ の 他

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

株式会社 クレスコ  
代表取締役社長 浦崎雅博 殿

平成11年12月17日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

宮野定史



代表社員 公認会計士  
関与社員

高木忠儀



代表社員 公認会計士  
関与社員

宮澤正則



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社クレスコの第12期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同上

# 中間監査報告書

株式会社 ク レ ス コ

代表取締役  
社 長 浦 崎 雅 博 殿

平成12年12月22日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

宮野 是 史



代表社員 公認会計士  
関与社員

高木 忠 儀



代表社員 公認会計士  
関与社員

宮澤 正 則



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社クレスコの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	562,381		2,207,402		1,465,812	
2. 受取手形	122,536		41,959		57,044	
3. 売掛金	2,340,252		2,839,231		2,626,349	
4. たな卸資産	542,413		742,767		574,021	
5. 関係会社短期貸付金			587,000		77,000	
6. その他	407,152		502,513		543,030	
7. 貸倒引当金	10,004		259		15,689	
流動資産合計	3,964,732	75.6	6,920,614	62.6	5,327,569	63.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	92,071		722,549		657,215	
(2) 工具器具備品	195,534		251,037		241,996	
(3) 土地	84,979		955,041		943,922	
有形固定資産合計	372,585	7.1	1,928,628	17.4	1,843,134	22.0
2. 無形固定資産	49,875	1.0	72,170	0.7	45,580	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	144,240		1,340,813		413,277	
(2) 敷金保証金	283,700		325,162		300,055	
(3) 会員権	173,327		132,613		171,660	
(4) 破産債権、更生債権に準ずる債権			15,430			
(5) その他	252,612		376,909		271,798	
(6) 貸倒引当金			55,350			
投資その他の資産合計	853,880	16.3	2,135,579	19.3	1,156,792	13.8
固定資産合計	1,276,341	24.4	4,136,378	37.4	3,045,507	36.4
資産合計	5,241,074	100.0	11,056,993	100.0	8,373,076	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		840,657		1,318,089		1,108,050	
2. 短 期 借 入 金	2	290,000		790,000		790,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	2,500					
4. 未 払 法 人 税 等		214,716		290,750		259,744	
5. 未 払 事 業 所 税		4,359		4,810		8,887	
6. 未 払 消 費 税 等	3	45,721		58,806		39,045	
7. 賞 与 引 当 金		263,695		296,634		266,344	
8. 固 定 資 産 取 得 未 払 金		3,660		21,182		6,773	
9. そ の 他		112,083		272,651		175,269	
流 動 負 債 合 計		1,777,395	33.9	3,052,926	27.6	2,654,114	31.7
固 定 負 債							
1. 社 債				304,000			
2. 退 職 給 与 引 当 金		85,473				91,212	
3. 退 職 給 付 引 当 金				119,471			
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		87,529		117,157		105,393	
5. 預 り 保 証 金				203,061		200,520	
6. そ の 他		250					
固 定 負 債 合 計		173,252	3.3	743,690	6.7	397,126	4.7
負 債 合 計		1,950,648	37.2	3,796,616	34.3	3,051,241	36.4
(資 本 の 部)							
資 本 金							
資 本 金		775,675	14.8	2,514,875	22.8	1,654,175	19.8
資 本 準 備 金		1,259,530	24.1	2,998,808	27.1	2,138,095	25.5
利 益 準 備 金		53,874	1.0	62,269	0.6	57,069	0.7
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		818,879		1,347,809		818,879	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		382,466		347,696		653,613	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,201,345	22.9	1,695,506	15.2	1,472,493	17.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				11,084			
資 本 合 計		3,290,426	62.8	7,260,376	65.7	5,321,834	63.6
負 債 ・ 資 本 合 計		5,241,074	100.0	11,056,993	100.0	8,373,076	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		4,277,812	100.0%	5,673,043	100.0%	9,503,200	100.0%
売 上 原 価	4	3,548,168	82.9	4,761,063	83.9	7,948,649	83.6
売 上 総 利 益		729,644	17.1	911,980	16.1	1,554,551	16.4
販売費及び一般管理費	4	302,101	7.1	338,451	6.0	597,223	6.3
営 業 利 益		427,543	10.0	573,528	10.1	957,327	10.1
営 業 外 収 益	1	29,096	0.7	131,360	2.3	89,580	0.9
営 業 外 費 用	2 4	7,356	0.2	106,631	1.9	40,832	0.4
経 常 利 益		449,283	10.5	598,258	10.5	1,006,075	10.6
特 別 利 益		9,320	0.2	100	0.0	16,410	0.2
特 別 損 失	3	11,009	0.3	95,371	1.6	32,032	0.4
税引前中間(当期)純利益		447,594	10.4	502,987	8.9	990,453	10.4
法人税、住民税及び事業税		215,356	5.0	291,834	5.2	467,245	4.9
法 人 税 等 調 整 額		17,530	0.4	68,735	1.2	32,853	0.4
中間(当期)純利益		249,768	5.8	279,888	4.9	556,061	5.9
前 期 繰 越 利 益		44,017		67,807		44,017	
過年度税効果調整額		60,526				60,526	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		28,153				28,153	
中 間 配 当 額						31,949	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						3,194	
中間(当期)未処分利益		382,466		347,696		653,613	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間償却費見積額の1/2を、期中取得資産については年間償却費見積額の経過月数分を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額の計上基準 賞与引当金繰入額は、当社所定の算定方法により支給対象期間（4月から9月まで）に対する賞与支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、上半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入額の1/2に相当する金額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。</p>		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・仕掛品 個別法による原価法</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)		
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（70,190千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当中間会計期間においては当中間会計期間発生額6,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間会計期間における引当金繰入額10,430千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額（実績繰入率）に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 適格退職年金制度 平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は65,362千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としておりますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。

## (追加情報)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
ソフトウェア(自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月13日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期39,925千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
税効果会計	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が78,056千円増加し、中間純利益は17,530千円多く、中間未処分利益は106,210千円多く計上されております。</p>		<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産93,379千円(流動資産68,620千円、投資その他の資産24,759千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は32,853千円、当期未処分利益は121,533千円多く計上されております。</p>
退職給付会計		<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,000千円増加し、経常利益は13,981千円、税引前中間純利益は21,000千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p>	
金融商品会計		<p>金融商品については当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は17,134千円、税引前中間純利益は26,442千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は154,970千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>
	<p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間期においてその金額が資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は77,000千円であります。</p>
<p>前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期46,682千円）は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期4,359千円）は、「未払事業所税」として表示することに変更しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 328,561千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 402,640千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 375,334千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 51,000千円	現金及び預金 51,000千円	現金及び預金 51,000千円
建 物 12,362	建 物 13,519	建 物 14,080
土 地 84,979	土 地 84,979	土 地 84,979
計 148,341千円	計 149,499千円	計 150,059千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 440,000千円	短期借入金 440,000千円
長期借入金 1,250	計 440,000千円	計 440,000千円
(1年以内返済予定の長期借入金含む)		
計 201,250千円		
3. 消費税等の取扱い	3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受 取 利 息 859千円	受 取 利 息 3,280千円	受 取 利 息 1,980千円
有価証券売却益 17,305千円	有価証券売却益 3,452千円	有価証券売却益 29,086千円
	不動産賃貸収入 106,670千円	不動産賃貸収入 36,201千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支 払 利 息 2,179千円	支 払 利 息 5,364千円	支 払 利 息 5,371千円
	新株発行費 14,498千円	新株発行費 15,234千円
	不動産賃貸費用 55,152千円	不動産賃貸費用 13,150千円
3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目
過年度役員退職 慰労引当金繰入額 10,814千円	過年度役員退職 慰労引当金繰入額 10,430千円	投資有価証券評価損 9,092千円
	貸倒引当金繰入額 39,920千円	過年度役員退職 慰労引当金繰入額 21,628千円
	会員権評価損 33,709千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 43,558千円	有形固定資産 62,148千円	有形固定資産 96,892千円
無形固定資産 7,083千円	無形固定資産 9,342千円	無形固定資産 13,991千円
(追加情報)		
前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期46,682千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期168,673千円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="201 564 564 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,373</td> <td>7,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,478</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,894</td> <td>2,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 1303 564 1402"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1" data-bbox="229 1839 564 1899"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,843千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	7,373	7,373	減価償却累計額相当額	4,478	4,478	中間期末残高相当額	2,894	2,894	1年以内	2,561千円	1年超	333	計	2,894	支払リース料	1,843千円	(減価償却費相当額)		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="635 564 999 822"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,120</td> <td>5,163</td> <td>23,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>604</td> <td>86</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,516</td> <td>5,076</td> <td>22,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 1303 999 1402"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1" data-bbox="660 1839 999 1899"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	18,120	5,163	23,283	減価償却累計額相当額	604	86	690	中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592	1年以内	4,656千円	1年超	17,936	計	22,592	支払リース料	690千円	(減価償却費相当額)		
	工具器具備品	合計																																																
取得価額相当額	7,373	7,373																																																
減価償却累計額相当額	4,478	4,478																																																
中間期末残高相当額	2,894	2,894																																																
1年以内	2,561千円																																																	
1年超	333																																																	
計	2,894																																																	
支払リース料	1,843千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	18,120	5,163	23,283																																															
減価償却累計額相当額	604	86	690																																															
中間期末残高相当額	17,516	5,076	22,592																																															
1年以内	4,656千円																																																	
1年超	17,936																																																	
計	22,592																																																	
支払リース料	690千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	23,347	27,227	3,879
債 券			
そ の 他	2,000	2,044	44
小 計	25,347	29,272	3,924
固定資産に属するもの			
株 式	104,240	144,772	40,531
債 券			
そ の 他			
小 計	104,240	144,772	40,531
合 計	129,588	174,044	44,455

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式会社には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの 2,919千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 161,778千円

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 76,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	1,291円52銭	1,178円21銭
1株当たり中間(当期)純利益	51円51銭	127円06銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		127円04銭

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載を行っておりません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
平成11年9月13日及び平成11年9月22日開催の取締役会決議に基づき、新株を発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。		平成12年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年4月25日に第5回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。
1. 募集方法 一般募集		発行総額 304,000千円
2. 発行する株式の種類及び数 額面普通株式 250,000株		発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)
3. 発行価額 1株につき 金7,000円		利率 2%
4. 発行価額の総額 1,750,000千円		払込期日 平成12年4月25日
5. 資本組入額 1株につき 金3,500円		償還期限 平成16年4月23日
6. 資本組入額の総額 875,000千円		新株引受権の内容
7. 払込期日 平成11年10月15日		発行すべき株式の内容
8. 配当金起算日 平成11年10月1日		額面普通株式 (1株の額面金額50円)
9. 資金用途 設備資金、投融資資金、運転資金に充当		株式の発行価額 16,000円
		発行価額の総額 304,000千円
		新株引受権の付与割合 100%
		新株引受権の行使期間 自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日
		新株引受権の譲渡に 関する事項 本社債と分離して譲渡することができる。

## (2) その他

平成12年10月23日開催の取締役会において、第13期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	84,193千円
1株当たりの額	15円00銭

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |   |  |
|-----|---------------------|---|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | ( 事業年度 自 平成11年4月1日 )<br>( (第12期) 至 平成12年3月31日 ) | 平成12年6月26日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (2) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書<br>であります。                   | 平成12年6月28日及び<br>平成12年7月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し )                              | 平成12年8月21日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (4) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (3)の有価証券届出書に係る訂正届出書<br>であります。                   | 平成12年8月29日<br>関東財務局長に提出。                 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。